

# ICCAIA モントリオール会議に参加して

ICAO（International Civil Aviation Organization：国際民間航空機関）の本部が置かれているモントリオール市でICCAIA（International Coordinating Council of Aerospace Industries Association；航空宇宙工業会国際協議会）の理事会が10月8日に開催されたので、その概要を報告する。

## 1. ICCAIAとは

ICAOが策定する耐空性、環境、ATM/CNS、セキュリティなどの基準や規制に対し、製造業者の代表として経験や意見を反映させる活動を推進する目的で1972年に設立された団体である。メンバーは、国あるいは地域を代表する団体として、AIA（米国）、ASD（欧州）、AIAC（カナダ）、AIAB（ブラジル）、UAI（ロシア）、SJAC（日本）の6団体で構成され、仏国、英国など欧州各国はASDが代表している。

年2回モントリオールにて、専務理事レベルの理事会を開催し、ICAOの活動に対応する方針を協議するとともに、四つの内部委員会（①耐空性委員会、②騒音・エンジン排出

物委員会、③通信・航法・監視・交通管制委員会、④セキュリティ委員会）の活動について報告を受けている。

## 2. 委員会からの報告

### (1) 耐空性委員会（Airworthiness Committee）

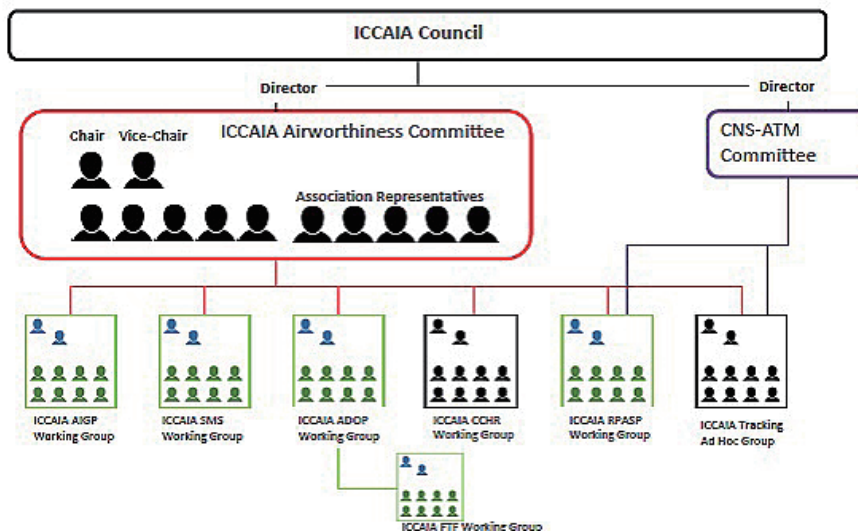
耐空性委員会は以下のように、Council（理事会）の下に置かれ、Simon Lee議長（AIA：Boeing社）、Gilles Garrouste副議長（ASD：Dassault社）のもと、合計18名の委員で構成され、日本からSJAC職員と会員企業3名の合わせて4名が登録されている。

当該委員会のもと、ICAOに直結した案件を扱うWorking Group(WG)が12、それ以外の



## Committee Operation - Organization

Airworthiness Committee  
Report to Council  
8 Oct 2015



案件に対応するWGが3置かれている。また、無人機（RPAS：Remotely piloted Aircraft System）を扱うWGは、当該委員会とともに、CNS/ATM委員会にも報告している。

当該委員会での最近の主な議論は、発火の可能性のあるリチウムイオン電池の機内搭載、マレーシア航空機の行方不明事件への対応として機体の追跡方法及びデータの回収方法、SMS（Safety Management System）の進展、巡航時の機体間隔はどれほど離せば安全か、消火剤として使われているハロンを環境にやさしい消火剤に代替する、などである。

(2) 航空機騒音・エンジン排出物委員会  
(ANEEC: Aircraft Noise and Engines Emissions Committee)

ANEEC委員会はMuni Majjigi委員長（AIA：GE社）、Oliver Husse副委員長（ASD：Airbus社）のもと、固定翼騒音、回転翼騒音、エミッショ

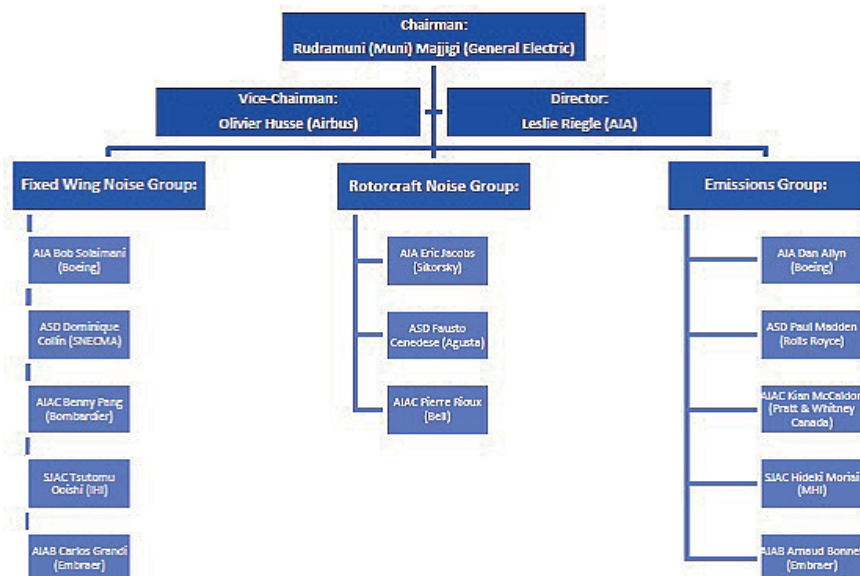
ンの3つのWGから構成されている。SJACからは固定翼騒音とエミッションのWGには会員企業から1名ずつ委員として参加している。

気候温暖化の防止の観点から航空機のCO<sub>2</sub>排出量削減は大きな課題であり、Metrickと称するCO<sub>2</sub>排出量を評価する数式はすでに定められ、現在は規制をどのレベルに設定するかの議論に進んでいる。ICAOが提唱している「環境面で有効なこと、技術的に可能であること、経済的に妥当なこと」といった原則をICCAIAは支持し、一部の製造業者のみが恩恵を得るのでなく、すべての製造業者に公平であること、また市場をゆがめることがないことといった観点から環境団体の提案している厳しすぎる規制には反対している。また、GMBM（Global Market Based Measures：排出権のトレードや課金など経済的手法でCO<sub>2</sub>を下げるやり方）についての見解は、地域ごと



## ANEEC – Executive Committee

Source: ICCAIA -ANEEC Annual Report, 2014



に適用が異なる制度でなく、世界共通のルールを策定すべきとしている。また、IATA (International Air Transport Association：国際航空運輸協会) の提唱する、エアライン間の競争を歪ませないこと、航空運賃の上昇や航空輸送に対し過大な要求をしないこと、環境の健全性を最大化し費用対効果が高いこと、実行や管理が容易なことについては、ICCAIAは賛成の意を示している。

### (3) 通信・航法・監視・交通管制委員会 (CNS/ATM Committee)

最近の主な議題として、国際電気通信連合 (ITU：International Telecommunication Union) と関係の深い周波数割り付けの問題、巡航で飛行している際の航空機の間隔では、欧州と米国に考え方に違いがあること、GPSのバックアップをどう考えるか、運行情報のデータリンクをどう構築するかなどが挙げられた。

### (4) セキュリティ委員会 (Security Committee)

最近のハイレベルな課題として、如何に短時間に航空機に搭乗できるか、ID (パスポートなど) の国際標準化、航空機がテロの標的にならないこと、などを挙げた。

## 3. 事務的決議・報告など

### (1) 2人目のモントリオール駐在員

ICAO駐在員は現在、ICAOの元Deputy DirectorであるVincent Galotti氏をパートタイム (週20時間) 勤務として2014年1月から採用している。出席すべきICAOの会議が重複したり、関係する新たな案件が増えていることから1人では対応しきれない。また、環境関係について欧州は関心が高く、ICAOにおける環境関係の情報を早期に得るため、Vincent氏と同格のシニアな人物の追加採用することとなった。今回6人の候補者の中から

人選をした結果、カナダ航空局の出身でICAOカナダ代表部の経験があるJames Dow氏の採用が決まった。同氏は、カナダ空軍に約10年勤務後、カナダ航空局に転出し、2010年から2015年までICAO Air Navigation Commissionのカナダ代表を務めた。温厚で、多くの方から信頼が厚いとのメッセージが出されている。勤務は11月から開始するとのことである。

### (2) ICAOビル内での事務所借用

ICAOビル内部の改装が完了し、3階の1室をICCAIA駐在員事務所として使用することがほぼ可能となり、2名の駐在員がこの部屋にて執務することになる。但し、借用に当たってはICCAIAが実体のある団体として登記をすることが求められており、多少時間がかかる。

### (3) 新たな参加国について

上述の通り、ICAO内部に事務所を構えることや駐在員を2名体制にすることから発生費用の増額が見込まれる。このためICCAIA参加国の会費の上昇を抑える必要があること、また、航空機製造団体としてICAOに対する声を大きくする意味でも参加国を増やすことが検討されている。市場の大きさや製造品目の内容から、中国、インド、メキシコ、シンガポール、オーストラリア、韓国などが提案されており、部分的に話が進んでいる。特に中国については、政府から独立した団体がいない状況で、ICCAIAへの参加条件を満たしていないこともあり、ICAO事務総長Liu氏 (中国出身) から、アドバイスをもらうこととなった。

### (4) ICAO事務総長との懇談

今年の夏にICAO事務総長に、ICAOの管理部長を務めていたDr.Liu氏が事務総長に就任

した。同氏は「製造メーカーとICAOの連携は必須で、両団体のミッションは多く一致している。特に専門家の支援はありがたく、新たなStandardの構築には専門家の支援が不可欠で、スピードを持って推進することが肝要である。また、制定したルールについては実行することが重要で、「No Country Left behind」というキャンペーンで乗り遅れる国が無いようにICAOは努めている」と述べた。

#### 4. 所感

耐空性委員会から参加のWGへ各団体から委員がどの程度参加しているかが示された。以下の表から、AIAやASDが全両団体合計で80%を超える圧倒的多数の委員を出していることがわかる。

Association	%Votes	%AWC Working Group Members
AIA	30	46
ASD	30	36
AIAB	10	10
AIAC	10	6
SJAC	10	<1
UAI	10	<1

SJACは10%の投票権を有していながら、WGへの参加は1%以下とほとんどない。MRJといった完成機事業が始まっており、装備品の分野でも民間分野への進出が見られている中で、国際的なルールづくりという点からはまだまだ参加が少ない。人手がないという理由もあるが、将来に目を向けて、不利なルールづくりをさせないように、監視するといった活動も必要である。WGでの議論はメールが中心で、時間的制約などが少ない。世界の情報を入手できる機会でもあるので会員企業からの積極的な参加が望まれる。

ICCAIAのモントリオール駐在員の定期的なレポートが最近途絶えていたが、今回の理事会の中で毎月発行するとVince氏が明言した。これを受けて、SJACとしては必要な方々に情報を展開し、民間航空機のルール制定に関する動向を伝えることで各社の戦略に寄与するよう努めたい。

〔(一社)日本航空宇宙工業会 国際部長 板原 寛治〕